

社会保障国民会議 第5回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年4月8日 15時00分～17時00分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：石橋通宏議員、熊谷裕人議員

公 明：里見隆治議員、杉久武議員

みらい：峰島侑也議員、古川あおい議員

保 守：北村晴男議員

政 府：岩田和親内閣府副大臣

ヒアリング先（市場関係者）：

六車 治美 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
チーフ債券ストラテジスト

山脇 貴史 JPモルガン証券 債券調査部長

ヒアリング先（システムメーカー）：

東芝テック株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会
社リクルート、株式会社スマレジ

（陪席：内閣官人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省、
経済産業省、デジタル庁）

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、食料品消費税率ゼロに関するヒアリングとして、前半は、市場・経済への影響等に関し、市場関係者からお話を伺う。これは、「今回の食料品消費税率ゼロは、金融市場への影響についても、勘案する」との高市総理の記者会見での発言を受けたもの。

また、後半は、第1回ヒアリングの際に、大手スーパーやコンビニチェーン等では実際の引下げまでに時間を要する要因として、システム改修の負担がかなり大きいというお話があった。いかにこれを短縮できるかという観点も含めて、POSレジのシステムメーカーからお話を伺う。

なお、今回から、日本保守党が参加する。

食料品消費税率ゼロに関するヒアリング・質疑応答（市場関係者）

<自民党（小野寺五典議長）>

政府・与党としては、「食料品消費税率ゼロ」について、改革の本丸である給付付き税額控除実施までの2年間に限ったつなぎとの位置づけで、特例公債に頼らず、検討を進めることとしている。こうした政策に対する債券市場の現在の見方について、ご意見をお聞かせいただきたい。

なお、今回のヒアリングは、前半・後半ともに、ヒアリング先のご希望により、非公開とさせていただきます。

<ヒアリング>

各人の意見（質疑への回答を含む。）の概要は、以下のとおり。

【「食料品の消費税率ゼロ」に対する債券市場の受け止め・関心】

〔財源確保〕

- ・ 2年間で10兆円と言われる代替財源については、今後の具体的な議論や制度設計を注視している。多くの投資家が、果たして2年後に税率を引き上げることにはできるのだろうかと疑問視している。
- ・ 財源の裏付け等が曖昧なまま進むと、中長期的な財政改善の道筋が見えにくくなり、金利の決定要素の一つであるリスクプレミアムが拡大しかねない。
- ・ 給付付き税額控除にも追加的な財政支出が伴うので、仮に消費税率を2年後に元に戻せなければ二重で財政負担が生じるシナリオを市場は非常に気にしている。
- ・ 具体的な財源を含めた制度設計や、中東情勢に伴って生じる追加財政負担等も踏まえた上での優先順位付けが問題となるのではないかと。国債市場は、過去の低金利による財政のボーナス期間の終了を見据えた中長期の財政ストーリーに注目している。
- ・ エネルギー補助金、国債利払費、防衛費、戦略17分野への成長投資では、それぞれで歳出拡大が見込まれる中で、消費税減税は政策の優先順位が本当に高いのかという意見は、市場でもよく聞く。
- ・ 特例公債を発行せずに消費税減税を目指すということ自体はポジティブだが、政府資産の取り崩しのような形で財源を持ってきても、国の財務は毀損される。
- ・ 財源は年間約5兆円と言われているが、他の歳出増加が一切なければ、マーケットもなんとか踏みとどまれるのかなという感じはする。ただし、根強く残る財政懸念として、2年後に税率を0%から8%まで本当に一気に

に戻せるのか、給付付き税額控除に切り替えるタイミングで多額の給付金が必要になるのではないか、外食産業にも補助金が出るのではないか、といった点がある。

- ・ 仮に年間5兆円を赤字国債で賄うことになると、市場は1か月で数千億円の国債を追加で消化しなければならず、投資家が金利の上乗せを求めてくる可能性がある。市場は、「食料品の消費税率ゼロ」だけではなく、他の減税策・財政支出が同時的に行われるケースもあり得ると感じている。

[物価・為替への影響]

- ・ 国内外の市場参加者とのディスカッションで感じるのは、物価高対策としての有効性について慎重に評価する向きが少なくないということ。また、逆進性の問題に加え、買い控え・買いだめといった消費行動を通じて景気の振幅を大きくしてしまうのではないかと、という指摘も多い。
- ・ どんな形であれ追加財政支出・減税は、経済的には需要を増やす方向に働くことで、インフレ率を上げる要因となる。消費税減税によって、「需要が増える又は需要が抑制されずに需給ギャップがタイトになり、インフレ率が上がってくるのではないかと」という見立てを海外勢が持てば、円を売るという行動に結び付けるのではないかと。
- ・ 為替・金利ともに今一番の懸念は、例えば為替だと円安になったら元に戻らず、ずっと円安になり続けているということ。これまでは、今回のような中東情勢を反映して株価が下がるような局面では、基本的には円高に戻るケースが多かったが、今回はほとんど円高に戻らない。個人投資家や海外勢を含む大半の市場参加者が「円高は大したことないだろう、すぐ円安に行くのではないかと」というポジションを取っているため円安がずっと続くのではないかと、という見通しが最近出てきている。
- ・ 円安がどんどん進んでいくと、輸入する商品・原料は高くなるから、結局消費税減税による物価低下を相殺してしまう可能性は十分にある。
- ・ 原油高を受けて既に川上物価は結構上がってきている。そうした中では、企業も結局のところ消費税率が下がっても値上げを進め、消費者にとっては物価が下がらず、減税の効果が感じられないという状況もあり得る。
- ・ 日米の金利差に為替が反応しない背景としては、名目金利からインフレ率又はインフレ予想を差し引いた実質金利の日米差はまだ結構開いていることがある。また、我々が生きていく上では食料・資源を輸入する必要があり、ドル買いが構造的に発生する。加えて、デジタル赤字も構造的なドル買いにつながってる。さらに、若年層の投資先がNISAでも米国株が中心になっているように、若年層が米国の成長期待のほうが高いと感じ

ていることも、円安の重要な要因のひとつになっているのではないか。

- ・ 日米の金利差に為替が反応しない背景には、過去 10～15 年を振り返った時に円を売ったことで損をした方がほとんどおらず、円を売ることへの恐怖感を誰も抱かなくなってしまうという構造的な問題があって、市場参加者の構図がガラッと変わってしまったことがあるのではないか。

【足元の日本国債市場に関する評価・認識等】

- ・ 国債金利に関するオーソドックスな理論であるフィッシャー方程式では、自然利子率（潜在成長率）、期待インフレ率（将来インフレがどうなるか）、リスクプレミアムの 3 要素で金利は決まると説明されている。中東情勢を受けて、インフレが加速するのではないかと、各国の財政支出・国債の発行が増えるのではないかとといった見立てが、金利上昇を促している。
- ・ 10 年国債利回りの推移をみると、ここ 2 年余りで大きく上昇しており、足元では一時 2.43%となっている。最近の上昇ペースはいささか速いとの見方もある。金利の上昇が速いと、機関投資家の保有国債の含み損拡大、IRRBB 規制上の保有金利リスクの制限など、国債保有額に制限が出ることに留意が必要。
- ・ 日本の財政状況は明らかに改善しているが、これは過去の超低金利政策のボーナスを享受している面がある。発行済み普通国債の利率加重平均は、直近で 0.83%と非常に低い水準にとどまっているが、国債の平均償還年限は年々短くなっており、今年度の国債発行計画上は約 7 年となっている。約 7 年経つとすべての国債が以前より大分高い金利に置き換えられる。このまま金利上昇が加速していくと、過去の超低金利によるボーナス期間は短縮される。
- ・ 国債・為替の市場は、10 年前や 15 年前と比較してかなり脆弱になっている。日米の 10 年金利を比較しても、日本の金利は米国金利と関係なく上がっており、日米の金利差と関係なく円安が進んでいる。債券・為替マーケットが非常に脆弱になっている。
- ・ 株式市場なら、買い手・売り手がともにいなくなる場合には株価はそこまで動かないが、入札が毎週のように行われている国債市場では、入札の金額に見合うだけの需要が出て初めて金利が横ばいで推移する。現状、財政を含む多くの懸念がある中で市場参加者は国債購入に消極的になっている状況だが、金利が上昇すると更に投資意欲が後退するということが続いている。
- ・ 日本はこれまで蓄えてきたいわゆる基礎体力があるので、トラス・ショックのように金利が急騰することはなかなかないと思うが、ずるずると金

利が上がり続けて元に戻らないという意味での危機は、直近1年～1年半に起こり続けている。単純なその日のボラティリティではなく、元に戻らないことへの警戒感を個人的には持っており、今後も金利上昇・円安が止まらない局面は想定しておく必要。

- ・ 日銀の国債保有比率低下に伴い、他の主体・投資家層がその分の国債消化を担うことになる。経済成長等に伴う金利上昇は、運用利回りの改善というプラス面が国民にある一方、国内機関投資家の国債購入スタンスはやや下火となっており、都銀・生保などを含めた国内主要7業態の国債ネット買越額は昨年及び一昨を下回っている。
- ・ 超長期債を生命保険会社がなかなか買わなくなってきており、銀行も日本国債への投資がかなり減ってきている。国債市場に安定的な流動性を供給する証券会社のリスク許容度が、1,200兆円の国債残高に追いつけなくなってきている。
- ・ 国債市場では海外投資家のシェアがどんどん高まっている。海外投資家のシェアが高まることは、良いことのようにも聞こえるが、裏を返せば国内投資家がいなくなっているということ。過去に日本国債が格下げされた際は、日本の投資家は「そんなの関係ない、大丈夫だ」と逆に買い支えた状況もあったが、今は、日本国債が格下げになると、国内投資家は戻ってこない上に海外投資家も売りに動くため、脆弱になっている。
- ・ 超長期債マーケットでは海外勢のプレゼンスが高まっており、2025年度においては買い手の約3分の2が海外勢。
- ・ マーケットは参加者・投資家の信認で成り立っており、それが一度崩れると金利が上がり、その金利上昇を受けて信認が揺らいで更なる金利上昇がもたらされ、自己実現的にリスクが現実のものになっていくおそれがある。
- ・ 市場関係者が予想を作るときは、既に決まったことはシナリオに入れるが、まだ決まってないことは基本的には入れられない。2年後には確実に税率を戻すと市場が信頼できるような設計での消費税減税だけであれば、市場はそれほど動揺しないかもしれない。問題は、中東情勢など複数のファクターが同時多発的に現在起こっていることであり、こうした同時多発的な状況では、市場は悪いシナリオを織り込みがちに注意が必要。
- ・ 利上げをすれば為替は落ち着くかもしれないが、日本国債が崩れるかもしれない。利上げをしなければ日本国債は落ち着くかもしれないが、為替は落ち着かないかもしれない。債券のマーケットと為替のマーケットの両方をサポートしていくのは難しくなっている。

【その他】

- ・ 過去の税率引上げ時には、消費が落ちて景気が腰折れするのではないかという警戒感が強かったが、現在は実質所得もだいたい上がるようになり、デフレではなくインフレにもなっているので、税率変更をマーケットがどう受け止めるかは当時と状況が違うのではないか。

食料品消費税率ゼロに関するヒアリング・質疑応答（システムメーカー）

<自民党（小野寺五典議長）>

POSレジのシステムメーカーから、税率変更に伴うシステム改修の事業者負担と必要な準備期間に関して、いかにこれを短縮できるかという観点も含めてヒアリングを行う。

<ヒアリング>

各社の意見（質疑への回答を含む。）の概要は、以下のとおり。

【システム改修等の内容・作業期間等】

〔具体的な改修内容〕

- ・ 具体的な改修作業としては、標準パッケージの改修・テスト、企業ごとのカスタマイズパッケージの改修・テスト、基幹システム等の周辺システムとの連携確認・テスト、店舗での反映のための入店作業が必要。特に大手になるほどカスタマイズ量が多く、改修規模が大きくなる。
- ・ 消費税が関連するシステムはたくさんあり、店舗にあるPOSシステム、発注端末、電子棚札、計量器等に加え、本部には、基幹システム、会計システム、ギフトカードのシステム等が存在しており、これらも改修し、全体がきちんと動くようなテストをしなければならない。
- ・ 税率として0%を入力できないプログラムを元々入れており、これを改修する必要がある。税率0%を入れた時に各システムが正しく挙動するかを、他社システムとの連携も含め、確認が必要。
- ・ 消費税の税率設定に0%の設定枠を追加するとともに、レシートに0%税率対象の印字が必要。また、商品の値付けを変更したり、どの商品に対して税率を適用させるかを事前に設定する機能の追加を想定している。税率変更のタイミングで、事前設定してある税率・価格への切替えを実施する。
- ・ 現時点で複数税率に対応する機能を標準搭載しているので、システム上は管理画面での設定変更のみで対応可能。

〔必要な作業期間〕

- ・ 当社のターミナル型POSシステムについては、税率0%への引下げにあたり、まず標準型改修等に3か月が必要であり、並行してカスタマイズ型を利用している顧客に対して説明等を行う。標準型改修等を終えてからカスタマイズ型改修等に着手し、それには5か月が必要なので、POSシステム改修等としては全体として8か月が必要。その後、基幹系システムとの連携・テストに2か月、店舗展開に1.5か月が必要であり、全体として1年弱の期間が必要。ただし、基幹系システムとの連携・テストについては、自社だけで対応しきれず、販売先のシステムの複雑さ等によってスケジュールが延びる可能性がある。
- ・ 当社のターミナル型POSシステム改修は、税率0%対応のために全体で9か月必要であり、改修・テストのための6か月と適用するための3か月からなる。並行して、基幹システム・会計システム等でも消費税率変更を受けた改修が必要になり、こちらは12か月必要。
- ・ 当社のターミナル型POSシステムにおける税率0%対応では、周辺システムの関係も含めて基本的にはおおよそ10か月でシステムに関する作業は完了する。ただし、小売業者の実際の店舗オペレーションを考えると、現場での切り替え作業や、そのための教育といった期間が必要になってくるため、10か月プラスアルファを要する。
- ・ 当社のモバイル型POSシステムについては、半年で税率0%に対応可能と想定。具体的には、事前に設定変更をスケジュールしておく機能の開発に3か月を見込み、残り3か月で残余の機能開発を行う。ただし、現状想定しているシステム改修の範囲から変更がある可能性や、開発推進時に想定外のシステム的な問題が出る可能性も想定しており、そうした場合の幅を考慮し、最長で1年と見込む。なお、今後の税率変更にも対応するための機能開発を今回進めることを考えており、それが実装された後は、5週間程度で税率変更に対応可能となる。
- ・ 当社のモバイル型POSシステムについては、税率が0%になる場合でも店舗側でのマスターの入れ替え等で作業期間は即日から数日と見込む。オーダー、システムなど周辺プロダクトやユーザー利便性を高めるための追加開発、一斉配信・事前告知等を含めて全体の対応期間は2か月程度を見込む。
- ・ 「1%」など0%以外の税率であれば必要な期間は変わってくる。当社のターミナル型POSシステムでは、各顧客が設定する商品マスタ上で設定すれば済むだけになる。システム設計上、0%は特殊なので特に注意を要する。

- ・ 「1%」など0%以外の税率になった場合に必要な作業期間について、当社の場合、全体として必要な期間がどのくらい短くなるかは確認が必要。
- ・ 仮に税率を8%から1%の段階を経て0%に引き下げるとしても、1%から0%への引下げに対応するための改修作業には追加的に10～12か月を要する。

〔着手可能時期〕

- ・ 標準型とカスタマイズ型のうち、標準型については、社内で確認が必要なものの、制度変更の内容が決まれば先行して改修作業を開始する等の努力が可能と考えているが、カスタマイズ型については、やはり法改正を受けて顧客と契約を締結してからでないと、後で内容が変わったときにトラブルとなり得る。
- ・ 小売業者から発注を受けてからの作業着手となるので、小売業者側が開発内容等を決められることが大事。
- ・ 通常であれば詳細な要件が確定してから開発に着手するが、今回は求められるスケジュールが早いことが想定されるので、前倒して作業できる部分は設計を行う等、臨機応変に進めていくことを想定している。

〔費用の相場観〕

- ・ 当社のターミナル型POSシステムについては、顧客ごとに1社あたり数百万から数千万円と見込むが、個社システムの改修規模により異なる。
- ・ すでに構築しているモバイル型POSシステムの開発体制内で対応するため、追加の費用は発生しないと想定している。

【作業期間短縮のために考えられる方策】

- ・ 当社のターミナル型POSシステムについて、作業期間を短くすることは難しく、1年程度という期間は基本的には変わらない。政府支援等による改善も難しい。ただし、開始が早められれば、完了時期も当然に早くなる。
- ・ 期間そのものを短くすることは非常に難しい。開始時期をどれだけ早くできるのかが1つのポイントと捉えている。

【システム面から見たその他の留意点等】

〔作業期間が延びる可能性〕

- ・ エンジニア不足が懸念される。新たな協力会社を確保しても、既存システムの教育期間が必要なので、結果的に期間はあまり変わらない。既存の

協力会社には、エンジニアの先行確保ができないか相談している。

- ・ 2030 年に向けて、ターミナル型POSシステムの更新を予定している顧客もいる。現行システムと並行して次期システムの開発をしなければいけないことにより、期間が影響を受ける可能性がある。
- ・ 当社のモバイル型POSシステムについても、開発に関係する条件が一度確定した後に条件変更があれば、開発期間には影響が出る。また、商品単位以外での税率の変更等（店舗の業種別、曜日別等）、現状では想定していない大きな条件変更があると、開発期間は延びる。

〔その他の留意点〕

- ・ 小売業の決算は2～3月に集中しており、システムリリースや新店オープンが集中する。施行が4月になるとそれらと時期が重なることに伴ってトラブルのリスクが高まる。
- ・ 小売業にとっては、繁忙期のシステム切替え等はタブー。年末年始・夏休みといったところを避けることが重要。
- ・ 当社のモバイル型POSシステムについても会計ソフトと外部連携しているが、会計ソフト側での非課税の認識を税率が0%であることによって実施している場合があり、そこに対応するための改修が必要になる。
- ・ 税率変更を戻す際の改修については、現行税率と同じ仕組みに戻るのであればシステムは問題なく動くことが確認されているので、顧客における個々の商品に対する適用税率の設定変更等に1か月程度を要するのみで済むと見込む。

【ターミナル型と比較したモバイル型の特徴】

- ・ 当社が主に提供しているターミナル型は、長期利用できることや、大量の商品や高速処理に対応していることが特徴。当社ではモバイル型も提供しているが、安価で導入できる反面、ターミナル型に比べると耐久性や処理速度が追いついていない。
- ・ モバイル型には、導入コストが低い、アプリの一括アップデートで税率変更ができるので全国の事業者に同時に対応が可能といった長所があるが、短所としては、業種業態や個社ごとの専門的なカスタマイズニーズには対応しきれない点がある。当社のモバイル型POSシステムは、一般にスーパーマーケットとしてイメージされている店舗での導入実績はないが、地方の小規模な食品小売業は顧客になっている。
- ・ モバイル型が安価なのは、汎用的なものを提供しているから。顧客の規模が大規模になってくると個別ニーズへの対応が求められるが、個社ごと

に開発すると割に合わないため、顧客の規模によってはクラウド化は難しい。

- ・ モバイル型の長所は、初期費用が抑えられる点と、クラウド経由でアップデートできるので今回のような税率変更に関しても全店舗一括で迅速に対応できる点。短所は、基幹系システムとの複雑な連携については、全ての顧客に対してカスタマイズはできないので難しい点。こうしたこともあり、当社の顧客の多くは、独自システムの制約が少ない個人～中規模の小売店・飲食店。

【スーパーマーケット等の食品小売業においてモバイル型POSレジの普及を図る上での課題等】

- ・ スーパーマーケットは、処理能力・読み込みスピードを求めるほか、生鮮食品等の値引き操作やバーコードが無い商品など様々な商品パターンがあるので、モバイル型POSだと操作面の負荷が高いと考えている。
- ・ 小規模な食品小売業ではモバイル型へのリプレイスは可能と思うが、多店舗展開している事業者だと、基幹システムとの連携が複雑であったり、個社ごとに独自の仕様を持っていたりするため、モバイル型ではなかなか対応できないと考えている。
- ・ モバイル型を販売している当社としては、大手の食品小売業にモバイル型が浸透しにくい背景には、現場オペレーションの変更負荷が大きいことに加え、基幹システムや周辺システムとの連携が前提になっていることがあると考えている。レジから物流などの個別業務にあわせて構築されている場合には、レジ機能だけ切り出して外部システムに置き換えることが難しいケースもある。他方で、標準機能や標準的な運用を前提とした見直しが可能なお場合には、クラウド型のモバイルPOSへの移行余地はあると見込む。

まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

今回は、給付付き税額控除について有識者会議における議論の状況について説明を伺うとともに、食料品消費税率ゼロについて、社会保障・地方財政・経済への影響等の観点でのご意見を伺うべく、地方自治体関係者からヒアリングを行いたい。

本日の資料と議事要旨については、ヒアリング先との調整・確認も経た上で、あらかじめ取り決めたとおりに内閣官房のホームページで公開したい。

（以上）